

平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 30日

会 社 名 株式会社 茨 城 銀 行

(URL <http://www.ibagin.co.jp/>)

本 店 所 在 地 茨城県水戸市南町 1丁目 3番 1号

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役 総合企画部長

氏 名 寺 門 建 夫

T E L 029(231)3171

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	20,602	7.2	3,718	-	4,035	-
13年 3月期	22,215	9.0	687	43.2	282	57.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年 3月期	41 47		16.5	118.0	729,432
13年 3月期	2 90		0.9	96.9	730,874

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 97,300,554株 13年 3月期 97,302,250株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	5 00	2 50	2 50	486	-	2.2
13年 3月期	5 00	2 50	2 50	486	172.0	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	763,339	21,498	2.8	220 95	(速報値) 5.58
13年 3月期	771,545	27,231	3.5	279 86	6.83

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 97,297,602株 13年 3月期 97,302,250株

期末自己株式数 14年 3月期 4,648株 13年 3月期 205株

2.15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,000	420	380	2 50		
通 期	20,100	880	800		2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	42,599	21,421	21,178
コ ー ル 口 ー ン	20,000	26,600	6,600
買 入 手 形	-	5,000	5,000
商 品 有 価 証 券	240	263	23
有 価 証 券	89,103	100,662	11,559
貸 出 金	590,502	611,133	20,631
外 国 為 替	217	148	69
そ の 他 資 産	3,767	3,173	594
動 産 不 動 産	12,576	13,075	499
繰 延 税 金 資 産	9,989	9,476	513
支 払 承 諾 見 返	5,438	5,790	352
貸 倒 引 当 金	11,098	25,200	14,102
資 産 の 部 合 計	763,339	771,545	8,206
(負 債 の 部)			
預 金	729,432	730,874	1,442
借 用 金	29	36	7
外 国 為 替	26	21	5
そ の 他 負 債	3,681	5,274	1,593
賞 与 引 当 金	367		367
退 職 給 付 引 当 金	1,373	1,110	263
債 権 売 却 損 失 引 当 金	729	399	330
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	761	805	44
支 払 承 諾	5,438	5,790	352
負 債 の 部 合 計	741,840	744,314	2,474
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,990	9,990	-
法 定 準 備 金	8,829	8,731	98
再 評 価 差 額 金	1,096	1,159	63
剰 余 金	3,131	7,687	4,556
任 意 積 立 金	7,256	7,256	-
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	4,124	431	4,556
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	4,035	282	4,318
評 価 差 額 金	1,548	338	1,210
自 己 株 式	1		1
資 本 の 部 合 計	21,498	27,231	5,733
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	763,339	771,545	8,206

比較損益計算書 (主要内訳)

(単位 :百万円)

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
経 常 収 益	20,602	22,215	1,613
資 金 運 用 収 益	18,507	19,605	1,098
(右)貸出金利息)	(17,432)	(18,170)	(738)
(右)有価証券利息配当金)	(1,050)	(1,317)	(267)
役 務 取 引 等 収 益	1,510	1,409	101
そ の 他 業 務 収 益	120	315	195
そ の 他 経 常 収 益	464	884	420
経 常 費 用	24,320	21,527	2,793
資 金 調 達 費 用	1,062	1,770	708
(右)預金利息)	(1,032)	(1,729)	(697)
役 務 取 引 等 費 用	1,377	1,328	49
そ の 他 業 務 費 用	85	45	40
営 業 経 費	13,793	13,765	28
そ の 他 経 常 費 用	8,001	4,616	3,385
経常利益(は経常損失)	3,718	687	4,405
特 別 利 益	9	2	7
特 別 損 失	31	166	135
税 引 前 当 期 利 益 (は税引前当期損失)	3,740	523	4,263
法人税、住民税及び事業税	12	71	59
法 人 税 等 調 整 額	283	169	114
当期利益(は当期損失)	4,035	282	4,318
前 期 繰 越 利 益	139	441	302
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	63		63
中 間 配 当 額	243	243	0
利 益 準 備 金 積 立 額	48	48	0
当 期 未 処 分 利 益 (は当期未処理損失)	4,124	431	4,556

比較利益処分計算書案

(単位 : 百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当期末処分利益(は当期末処理損失)	4,124	431	4,556
任意積立金取崩額	5,000	-	5,000
別途積立金取崩額	5,000	-	5,000
計	875	431	443
利益処分額	291	291	0
利益準備金	48	48	-
配当金 (1株につき2円50銭)	243	243	0
次期繰越利益	583	139	443

第13期末 (平成14年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	42,599	預金	729,432
現金	24,188	当座預金	16,040
預け金	18,410	普通預金	175,971
コ－ル口－ン	20,000	貯蓄預金	34,838
商品有価証券	240	通知預金	6,629
商品国債	240	定期預金	473,869
有価証券	89,103	定期積金	20,041
国債	28,282	その他の預金	2,042
地方債	4,095	借入金	29
社債	39,014	借入	29
株式	11,412	外国為替	26
その他の証券	6,299	売渡外国為替	26
貸出金	590,502	その他の負債	3,681
割引手形	16,147	未払費用	700
手形貸付	81,067	前受収益	625
証書貸付	445,720	従業員預り金	254
当座貸越	47,566	給付補てん備金	40
外国為替	217	金融派生商品	31
外国他店預け	87	その他の負債	2,028
買入外国為替	0	賞与引当金	367
取立外国為替	129	退職給付引当金	1,373
その他の資産	3,767	債権売却損失引当金	729
前払費用	11	再評価に係る繰延税金負債	761
未収収益	999	支払承諾	5,438
繰延ヘッジ損失	27	負債の部合計	741,840
その他の資産	2,728	(資本の部)	
動産不動産	12,576	資本金	9,990
土地建物動産	11,815	法定準備金	8,829
保証金権利金	761	資本準備金	7,432
繰延税金資産	9,989	利益準備金	1,396
支払承諾見返	5,438	再評価差額金	1,096
貸倒引当金	11,098	剰余金	3,131
資産の部合計	763,339	任意積立金	7,256
		退職給与積立金	294
		別途積立金	6,962
		当期末処理損失	4,124
		当期損失	4,035
		評価差額金	1,548
		自己株式	1
		資本の部合計	21,498
		負債及び資本の部合計	763,339

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 5 . 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 建 物 | 3 年～ 5 0 年 |
| 動 産 | 3 年～ 2 0 年 |
- 6 . 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
- 7 . 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による影響はありません。
- 8 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施

し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,518百万円であります。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が367百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異(2,842百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,544 百万円
16. 子会社の株式総額 10 百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 11,117 百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部や営業用車輛等については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,300 百万円、延滞債権額は 36,153 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,176 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 17,110 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 61,742 百万円であります。

なお、破綻先債権及び延滞債権の債権額については、従来、債権単位で開示しておりましたが、当期より債務者単位で開示しております。この変更により、従来の基準と比較して延滞債権額は 16,478 百万円増加し、3 ヶ月以上延滞債権額は 795 百万円、貸出条件緩和債権額は 13,045 百万円減少しております。また、貸出条件緩和債権についても開示基準を拡大しております。この変更により、貸出条件緩和債権額は 14,923 百万円増加しております。

- なお、上記 20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、16,147 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,079 百万円
預け金	3 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	483 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,759 百万円、預け金 1,020 百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）
 第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,268 百万円

27. 1 株当たりの当期損失 41 円 47 銭

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 31. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 240 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	2,399 百万円	2,497 百万円	98 百万円	99 百万円	0 百万円
社債	335	336	0	4	3
その他	1,200	1,164	35	-	35
合計	3,934	3,998	64	103	39

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	13,269 百万円	10,773 百万円	2,496 百万円	249 百万円	2,745 百万円
債券	68,066	68,607	540	705	164
国債	27,976	28,282	305	308	3
地方債	1,615	1,696	81	82	1
社債	38,474	38,628	154	314	159
その他	5,767	5,099	668	5	673
合計	87,103	84,479	2,623	960	3,584

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 1,075 百万円を加えた金額 1,548 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

また、当期において、その他有価証券で時価のある株式について 1,197 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率 50%以上の銘柄	全銘柄
下落率 30%以上 50%未満の銘柄	株価の回復可能性なしと判断した銘柄

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,118 百万円	206 百万円	85 百万円

30. 時価のない有価証券等のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社債	50 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	12
その他有価証券	
非上場株式	627

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,993 百万円	33,511 百万円	9,195 百万円	4,691 百万円
国債	12,609	6,319	4,849	4,502
地方債	159	1,709	2,226	-
社債	11,224	25,481	2,119	188
その他	-	1,244	590	3,746
合計	23,993	34,755	9,786	8,437

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、114,158 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが113,542 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年4月19日付内閣府令第36号)により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は1百万円、資本の部は1百万円それぞれ減少しております。

第139期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		20,602
資金運用収益	18,507	
貸出金利	17,432	
有価証券利息配当	1,050	
コールローン利息	4	
買入手形利息	0	
預け金利息	4	
その他の受入利息	15	
役員取引等収益	1,510	
受入為替手数料	799	
その他の役員収益	710	
その他業務収益	120	
外国為替売買益	29	
商品有価証券売買益	1	
国債等債券売却益	89	
その他経常収益	464	
株式等売却益	117	
その他の経常収益	346	
経常費用		24,320
資金調達費用	1,062	
預金利息	1,032	
コールマネー利息	0	
金利スワップ支払利息	17	
その他の支払利息	12	
役員取引等費用	1,377	
支払為替手数料	157	
その他の役員費用	1,220	
その他業務費用	85	
国債等債券売却損	85	
営業経費用	13,793	
その他経常費用	8,001	
貸倒引当金繰入額	1,125	
貸出金償却損	2,948	
株式等償却損	0	
株式等償却	1,209	
その他の経常費用	2,718	
経常損失		3,718
特別利益		9
動産不動産処分益	2	
償却債権取立益	7	
特別損失		31
動産不動産処分損	31	
税引前当期損失		3,740
法人税、住民税及び事業税		12
法人税等調整額		283
当期繰越利益		4,035
前期繰越利益		139
再評価差額金取崩額		63
中間配当額		243
利益準備金積立額		48
当期未処理損		4,124

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額 9 百万円
子会社との取引による費用総額 163 百万円
- 3 . 「その他の経常費用」には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 2,032 百万円及び(株)共同債権買取機構への不動産担保付債権を売却したことによる損失 330 百万円を含んでおります。

第 139 期 利益処分計算書案

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	4,124,318,865
任 意 積 立 金 取 崩 額	5,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	5,000,000,000
計	875,681,135
利 益 処 分 額	291,944,005
利 益 準 備 金	48,700,000
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	243,244,005
次 期 繰 越 利 益	583,737,130